

## アセアン共同体の市民性教育



## まえがき

本書は、日本学術振興会科学研究費補助金による研究「ASEAN 諸国における市民性教育とアセアンネスのための教育に関する国際比較研究」（平成 22 - 25 年度、基盤研究 A、研究代表者：平田利文、JSPS 科研費 22252007）の研究成果報告書であり、平成 28 年度科学研究費助成事業（研究成果公開促進費）により出版するものである。

本研究は、日本側から 19 名、アセアン側からの共同研究者 18 名、総勢 37 名によって行われた。研究目的は、第 1 に、アセアン 10 カ国における市民性教育の現状・課題・展望を解明すること、第 2 に、アセアンネス (ASEANness) のための教育を解明すること、そして第 3 には、アセアン 10 カ国における市民性教育・アセアンネスのための教育に対する提言を行うことであった。

欧米諸国では、1990 年代以降、市民性教育・シティズンシップ教育に関する図書が相次いで出版されている。しかし、わが国では、「市民性教育」を真正面から取り上げた学術図書は欧米に比べるとはるかに少ない。このテーマに関する研究はわが国では立ち遅れているのが実情である。広義には、この領域の学術図書を教育界・学会に問い、この領域の学術研究を進展・活性化させるのが第 1 の目的である。第 2 には、市民性教育が 21 世紀を生き抜いていくために必要不可欠であることを広く社会と学校現場に訴え、特に教育実践現場において市民性教育を浸透させることにある。

具体的な本書の目的は、アセアン諸国における (1) 市民性教育の政策・カリキュラム・教科書などの現状、(2) 児童生徒を対象として実施した市民性に関する意識調査結果、(3) そして市民性教育に関する有識者を対象とし

たデルファイ調査（未来予測調査）<sup>(注)</sup>の結果、について検討することである。特に、デルファイ調査によって、10年後のアセアン各国において、達成すべき市民性資質を未来予測することをねらいとした。つまり、ミクロな調査研究というより、マクロな視点から今後何をすべきかを明らかにすることに主眼を置いた。そのため、理論的考察が物足りなかったり、精緻で緻密な分析が十分でなかったりしているように見えるかもしれないが、主目標が未来予測の研究であったということをご理解いただければ幸いである。

さて、本書の大きな特色は、児童生徒に対し市民性教育に関する意識調査を実施するとともに、市民性教育に係わる有識者を対象にデルファイ調査（未来予測調査）を実施している点である。特に、デルファイ調査法によって、当該分野の専門家に対しておよそ10年後の市民性教育の姿を予測してもらっていることである。つまり、今後10年間で当該国はどのような市民性教育を実施すべきか、児童生徒が具体的にどのような市民性を身につけるべきかを予測することを主なねらいとしている。

あと一つの特色は、本書は、比較教育学において当該国の教育研究の第一戦に立つ研究者によって執筆されているということである。すなわちアセアン諸国の教育研究者が一堂に会して、相手国の市民性教育の専門家と共同研究を推進したということであり、このような試みは、はじめてのことであり画期的なことといつてよい。

2015年11月には、アセアン共同体の3本柱であるアセアン政治安全保障共同体（ASEAN Political and Security Community: APSC）、アセアン経済共同体（ASEAN Economic Community: AEC）、アセアン社会・文化共同体（ASEAN Social Cultural Community: ASCC）のうち、AECが先行スタートした。今後はこれら3つの柱の元で教育改革が推進され、市民性教育が行われることになっている。われわれの研究成果は、共同研究者を通して、それぞれの教育界・政府に対して、発信・提言されることになる。本研究の成果がアセアン各国の教育発展に寄与貢献できることを大いに期待するところである。

なお、本研究ではアセアン10カ国を調査対象としたが、ミャンマーでは児童生徒の意識調査は実施できたが、有識者を対象とするデルファイ調査は

実施できなかった。さらにシンガポールでは、児童生徒の意識調査とデルファイ調査がともに実施できなかった。ミャンマーの場合、軍事政権下にあるため、外国人の教育調査は難しい状況であった。シンガポールでは、国を挙げてのPISA 対応のなかで、子どもたちに今以上のストレスを与えないとの理由から、外国人の教育調査は許可されていない。しかし、ミャンマー、シンガポール両国ともに、最低限の政策文書等のデータは入手できたので、それらの資料を用いて可能な範囲で調査研究を進めた。

本書の構成は、3部構成、全13章から構成されている。まず、第I部：研究の概要（第1章）では、本科研の研究目的・方法、研究枠組み、各国の報告要旨について説明している。

第II部：アセアン10カ国の市民性教育（第2章～第11章）では、10カ国それぞれの担当者が市民性教育について分析考察している。市民性教育に関する政策・カリキュラム・教科書等の分析をもとに、児童生徒を対象とした市民性に関する意識調査結果、また、本プロジェクトの大きな特色である、市民性教育に関する有識者を対象としたデルファイ調査結果について分析・検討している。デルファイ調査結果からは、それぞれ10年後の市民性教育がどうあるべきか、10年間でどのような市民性を身につけるべきかを明らかにしている。

第III部（総括）では、児童生徒への質問紙調査結果とデルファイ調査によって得られたデータを元に、各国間の比較考察を試みている（第12章）。そして、第13章では、アセアン共同体の市民性教育について総括している。

ところで、現在、わが国においては次期学習指導要領の改訂作業において、道徳の教科化や18歳選挙権をめぐる主権者教育が注目されている。その中で注目すべき点は、市民性教育・シティズンシップ教育がクローズアップされていることである。

中教審は、2016年12月、次期学習指導要領に関する答申において、高校の公民科の科目再編を示している。これまでの現代社会を廃止して、必修科目「公共」を新設することになった。この科目の内容は、模擬選挙や模擬裁判などを学習する主権者教育である。これは、本書の主要テーマである市

民性教育そのものである。このことは、わが国でも市民性教育が正式に必修科目として設置されることになる。ようやくわが国の公教育の中に市民性教育が位置づけられたということの意味している。

本書は、こうした議論に大きな示唆を与えることが期待される。市民性教育に関する研究は、日本比較教育学会や社会科教育学会でも既に課題研究やシンポジウムで繰り返し取り上げられている。しかし著作物はまだ僅少であるので、本書の公刊は、学術研究の覚醒をはかる意味でも大きな意義を持っており、大きな一歩であるといえる。

なお、本書では、「ASEAN」でなく「アセアン」と表記することを原則とした。より多くの一般読者と教育関係者に普及拡大を図るため、本書のタイトルをよりなじみやすいように「アセアン共同体の市民性教育」とした。ただし、個々の内容部分においては、文脈上または資料の原点に触れなければならない場合は、ASEAN という言語を使用している。また、市民性教育という用語の使用を原則としているが、「シティズンシップ教育」という用語を使用している箇所もある。われわれの研究チームでは、両者を同義と捉え、研究を進めたことを付言しておく。

本研究の限界あるいは課題としては、まず、広く包括的な考察・分析になったという点であろう。調査対象国として、10カ国を取りあげ比較研究した関係上、1カ国の内容分析に集中できなかったことによる。特に、児童生徒への意識調査結果、デルファイ調査結果に関しては、児童生徒の場合、学校段階別、年齢別の比較分析やクロス分析、デルファイ調査結果の属性別・職種別分析など、各種分析を十分行うことができなかった。児童生徒のデータは小学校から高校までの平均値としてみていただきたい。次に、未来予測を主目的としたため、各国間の比較考察も十分に行えなかった。こうした点については、機会をあらため考察できればと期待しているところである。そして、市民性教育自身の理論・方法論研究はここでは行わなかった。この点については、以下の Kerry の著作（2016年）、及び拙著『市民性教育の研究—日本とタイの比較』において考察しているので、参照願えればと思う。

本科研に関連する研究成果としては、本書以外に以下のものが既に刊行さ

れている。本書と併せて参照いただければ幸いである。

■ 平田利文編著『市民性教育の研究－日本とタイの比較』東信堂、2007年。

■ 日本比較教育学会編『比較教育学研究』第46号、東信堂、2013年。

特集（課題研究Ⅰ）「地域統合をめざす ASEAN 諸国における市民性教育」

・平田利文「地域統合をめざす ASEAN 諸国における市民性教育」 pp.104-117。

・森下稔「ASEAN 諸国における市民性に関する児童生徒へのアンケート調査」 pp.118-133。

・手嶋將博「地域統合をめざす ASEAN 諸国における市民性教育－「ナショナル」を超える市民性育成にむけたマレーシアの挑戦－」 pp.134-148。

・鴨川明子「ブルネイ初等学校の社会科と MIB に見る市民性教育－SPN21 カリキュラムと教科書の分析－」 pp.149-163。

・羽谷沙織「カンボジア前期中等教育における市民性を育む教育－国家への帰属意識と ASEAN をめぐるパラドクス－」 pp.164-179。

・乾美紀「ラオスの初等教育における市民性教育の変容－社会主義とグローバル化の狭間で－」 pp.180-193。

■ Kerry J. Kennedy and Andreas Brunold, *Regional Contexts and Citizenship Education in Asia and Europe*, Routledge, 2016.

Part II Introduction

・TOSHIFUMI HIRATA, *Citizenship education in member countries of the Association of South East Asian Nations*, pp.81-88.

Chapter 7

・TOSHIFUMI HIRATA, *Citizenship education and education for “ASEANness” in ASEAN countries*, pp. 89-106.

Chapter 8

・MEGUMI SHIBUYA, *Rethinking a conceptual framework for citizenship education in ASEAN countries*, pp.107-114.

Chapter 9

- SUNATE KAMPEERAPARB AND KORO SUZUKI, *Education for ASEANness: A tool to build an ASEAN Community*, pp.115-122.

Chapter 10

- MINORU MORISHITA, *Analysis of a student questionnaire on citizenship education and education for ASEANness*, pp.123-147.

Chapter 11

- CHANTANA CHANBANCHONG, SUMLEE THONGTHEW, SUMONTIP BOONSOMBUTI AND WARAIORN SANGNAPABOWORN, “*Citizenship Education and Education for ASEANness in Thailand*”: A case study, pp.148-166.

(注)デルファイ調査とは、多数の人（当該領域の有識者）に同一のアンケート調査を繰り返し、回答者の意見を収れんさせる方法で、デルファイの名はアポロ神殿のあった古代ギリシアの地名に由来している。多くの神々が未来を予測したとされることから命名されたものである。この手法はアメリカのランドコーポレーションによって開発された。わが国では、1971年以降、科学技術庁が技術予測調査において用いられ、2004年度には文部科学省『科学技術の中長期発展に係る俯瞰的予測調査・デルファイ調査』が行われている。本研究では、市民性教育に係わる教育有識者として、学校現場の教員、学校長、指導主事、大学の研究者、PTA会長を調査対象者とした。

編者 平田利文

## アセアン共同体の市民性教育／目次

まえがき	i
------	---

## 第Ⅰ部 研究の概要 3

### 第1章 研究目的・方法、研究枠組み、各国報告要旨 4

平田利文

1 研究目的・方法	4
2 市民性教育の研究枠組み	9
3 各国の考察要旨	15

## 第Ⅱ部 アセアン10カ国の市民性教育 27

### 第2章 ブルネイの市民性教育 —アセアンネスを意識した市民性教育に向けて 28

鴨川明子、サリマ M・サラール、ロスマウイジャ・ジャワウイ

はじめに	28
1 21世紀に向けた国家教育システム(SPN21)(2009)と市民性教育	28
2 市民性の資質を育むマレー・イスラーム・王権(MIB)の変遷と特徴	29
3 児童生徒アンケートに見る市民性の資質	34
4 教育の専門家を対象とするデルファイ調査の結果と考察	40
おわりに—アセアンネスを意識した市民性教育に向けて—	48

### 第3章 カンボジアの市民性教育

—大人と若者のアセアン意識の世代間相違

51

羽谷沙織

はじめに	51
1 市民を包摂する枠組みとしての市民性教育	53
2 カンボジアにおける市民性教育と社会背景	55
3 カンボジアとアセアン	57
4 大人世代のアセアン意識	59
5 若者世代のアセアン・メンバーであることへの期待	66
おわりに—アセアンをめぐる大人世代と若者世代の意識	74

### 第4章 インドネシアの市民性教育

—アセアン共同体メンバーをめざして

82

中田有紀、アンディ・スウィルタ、服部美奈

はじめに	82
1 導 入	83
2 方 法	84
3 論 点	84
4 公民教育の内容	86
5 アンケート調査の結果	94
6 第2回デルファイ調査(未来予測調査)の結果分析から	97
おわりに	105

**第5章 ラオスの市民性教育****—可能性と課題**

108

乾美紀、スパーニー・ファンケオ

はじめに	108
1 教育政策と政治的構想	108
2 近年の教育カリキュラムと教科書	109
3 「児童生徒へのアンケート調査」に見る市民性の資質	113
4 デルファイ調査の分析	115
おわりに—今後の市民性教育の課題	125

**第6章 マレーシアの市民性教育****—アセアンネス意識の涵養**

127

手嶋將博

はじめに	127
1 マレーシアにおける「市民」および「市民権」の概念	128
2 マレーシアの市民性教育の歴史	129
3 マレーシアの市民性教育の概要	131
4 マレーシアの「児童生徒へのアンケート調査」に見る市民性の資質	138
5 デルファイ調査の目的と方法および調査結果	141
おわりに—「ナショナル」を超えた市民性の獲得にむけて	151

## 第7章 ミャンマーの市民性教育

—よき市民となる道徳

154

平田利文、森下稔

はじめに	154
1 教育制度の概要	155
2 市民性教育の概要	159
3 児童生徒への市民性に関する意識調査	160

## 第8章 フィリピンの市民性教育

—アセアンネスのための教育

173

長濱博文、ジェリック・フェラー、アーサー・アブレンシア

はじめに	173
1 フィリピンにおける市民性教育と教育改革	173
2 児童生徒の市民性教育の動向	178
3 フィリピンにおけるデルファイ市民性調査の分析	183
4 デルフай調査の結果とフィリピンにおけるアセアンネス	194
おわりに—アセアンネス(ASEANness)のための教育—	197

## 第9章 シンガポールの市民性教育

—道徳教育と市民性教育

203

池田充裕

1 シンガポールの歴史的・社会的背景と道徳教育	203
2 1979年の2つの教育省の報告書と1984年からの宗教教育の開始	204
3 「国家イデオロギー」論争と「共有価値」プロジェクト	207

4 「シンガポール21」のビジョンと「国民教育」の実施	208
5 「人格・市民性教育」の導入	210

## 第10章 タイの市民性教育

—有識者のアセアン市民性資質の現状とその課題 213

チャンタナー・チャンバンチョン、サムリー・トーンティウ、  
スモンティップ・ブーンソムバットティ、スネート・カンピラパーブ、  
鈴木康郎、ワライポーン・サンナパボウォーン

はじめに：タイ社会の変化と教育	213
1 研究の背景	215
2 研究の方法	216
3 第1フェーズ・アンケート調査結果の分析	217
4 第2フェーズ・デルファイ調査結果の分析	222
おわりに	238

## 第11章 ベトナムの市民性教育

—アセアンネス意識の涵養 242

石村雅雄

はじめに	242
1 アセアンネスのための教育に係るベトナムの教育政策の現状	243
2 アセアンネスのための教育の現状	246
3 生徒に対する調査の概要	247
4 市民性に関する調査結果	247
5 アセアンの知識に関する質問	252
6 有識者調査の概要	254
7 調査結果	254
8 まとめにかえて	258

9 残された課題	262
10 十年後に達成すべき資質	264

## 第Ⅲ部 総括

269

### 第12章 アセアン諸国における市民性教育調査の 比較分析

270

森下稔

はじめに	270
1 児童生徒対象の質問紙調査結果の比較分析	270
2 デルファイ調査結果の比較分析	286
おわりに	306
付表 アセアンにおける市民性教育に関する調査 ～アセアン10カ国の比較研究～国別、回答別集計表	308

### 第13章 アセアン共同体の市民性教育

325

平田利文

1 アセアンネスのための教育に関する最終結論	325
2 カリキュラム・ソースブック (Curriculum Sourcebook) について	326
3 アセアン共同体 (ASEAN Community) のゆくえ	327
4 10年後の市民性教育：デルファイ調査による未来予測	328
おわりに：わが国における市民性教育の現状と課題	329
あとがき	331
事項・人名索引	332
執筆者一覧	336



## 執筆者一覧

- 平田利文（大分大学・教育学部・教授）  
 嶋川明子（山梨大学・大学院総合研究部・教育学域・准教授）  
 サリマ M・サラール（ブルネイダルサラーム大学・サルタン・ハッサナル・ポリキ  
 ア教育研究所・准教授）  
 ロスマウイジャ・ジャワウイ（ブルネイダルサラーム大学・サルタン・ハッサナル・  
 ポリキア教育研究所・准教授）  
 羽谷沙織（立命館大学・国際教育推進機構・准教授）  
 中田有紀（東洋大学・アジア文化研究所・客員研究員）  
 アンディ・スウィルタ（インドネシア教育大学・社会科教育学部・上級講師）  
 服部美奈（名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授）  
 乾美紀（兵庫県立大学・環境人間学部・准教授）  
 スパーニー・ファンケオ（ラオス公共事業・運輸省・コーディネーター）  
 手嶋将博（文教大学・教育学部・教授）  
 森下稔（東京海洋大学・学術研究院・教授）  
 長濱博文（目白大学・人間学部・准教授）  
 ジェリック・フェラー（フィリピン師範大学・講師）  
 アーサー・アブレンシア（フィリピン師範大学・講師）  
 池田充裕（山梨県立大学・人間福祉学部・教授）  
 チャンタナー・チャンバンチョン（タイ・ナレスアン大学・教育学部・准教授）  
 サムリー・トーンティウ（タイ・チュラロンコン大学・教育学部・准教授）  
 スモンティップ・ブーンソムバツティ（タイ・スコタイ・タマティラート大学・  
 教育学部・准教授）  
 スネート・カンピラパーブ（名古屋大学・大学院国際開発研究科・講師）  
 鈴木康郎（高知県立大学・地域教育研究センター・准教授）  
 ワライポーン・サンナパボウオーン（タイ・スック・ゲオ・ゲオデーエン財団・上  
 級研究員）  
 石村雅雄（鳴門教育大学・大学院学校教育学研究科・准教授）

(全 23 名)

## 編著者紹介

平田利文（ひらた としふみ） 大分大学教育学部教授

1954年 奈良県生まれ

1976～77年 タイ国留学

1979年 広島大学教育学部卒業

1981年 広島大学大学院教育学研究科博士課程前期課程修了

1984年 九州大学大学院教育学研究科博士課程後期課程単位取得後退学

1984年 九州大学教育学部附属比較教育文化研究施設助手

1987年 日本学術振興会特別研究員

1988年 大分大学助手

1989年 大分大学講師

1991年 大分大学助教授

1999年 大分大学教授を経て、現在に至る

## 主要著作

平田利文編著『市民性教育の研究—日本とタイの比較』東信堂、日本学術振興会出版助成、2007年。「アジアの市民性教育論（1）—タイを中心として」「アジアの市民性教育論（2）—ムスリム（イスラーム教徒）の市民性教育論」（二宮皓編著『市民性形成論』放送大学教育振興会、2007年）。「タイにおけるシティズンシップ教育」（望田研吾編『21世紀の教育改革と教育交流』東信堂、2010年）。「地域統合をめざすASEAN諸国における市民性教育」（日本比較教育学会編『比較教育学研究』第46号、東信堂、2013年）。*Citizenship education in member countries of the Association of South East Asian Nations, and Citizenship education and education for “ASEANness” in ASEAN countries*, Kerry J Kennedy and Andreas Brunold, *Regional Contexts and Citizenship Education in Asia and Europe*, Routledge, 2016 など。

## アセアン共同体の市民性教育

2017年2月28日 初版第1刷発行

[検印省略]

\*定価はカバーに表示してあります。

編著者 © 平田利文 発行者 下田勝司

印刷・製本／中央精版印刷株式会社

東京都文京区向丘 1-20-6 郵便振替 00110-6-37828

〒113-0023 TEL 03-3818-5521 (代) FAX 03-3818-5514

発行所  
株式会社 **東信堂**

Published by TOSHINDO PUBLISHING CO., LTD.

1-20-6, Mukougaoka, Bunkyo-ku, Tokyo, 113-0023 Japan

E-Mail : tk203444@fsinet.or.jp <http://www.toshindo-pub.com>

ISBN978-4-7989-1414-5 C3037 ©Toshifumi Hirata